

令和5年8月17日

厚生労働省  
老健局長 間 隆一郎 様

一般社団法人介護人材政策研究会  
代表理事 天野 尊 明



### 令和6年度予算概算要求について（要望）

昨今の物価・光熱水費等の高騰や、依然として続く新型コロナウイルス感染症への対応などにより、介護分野においては著しく経営が圧迫されている状況にあります。

処遇改善の停滞や労働環境の悪化、他産業への流出など介護人材への悪影響も懸念されるなか、介護報酬改定を含む令和6年度予算編成は極めて重要なものとなることから、概算要求に向けて、以下について要望いたします。

#### （1）経営の安定性確保と十分な賃上げを図るに不足ない介護報酬のプラス改定

物価・光熱水費等の高騰等による介護分野の厳しい現状を踏まえ、令和6年度介護報酬改定等においては、経営の安定性確保と十分な賃上げを図るに不足ないプラス改定を実現されたいこと。

#### （2）他産業からの人材参入促進（労働移動の円滑化）と人材定着に注力する介護事業者への支援

今後ますます深刻化する労働人口の急減を視野に、多様な働き方を認めていくことによって介護分野におけるマンパワーを確保するため、引き続き人員配置に係る基準や解釈の柔軟なあり方を検討いただくとともに、介護従事者の働きやすい環境を整備すること等を通じて人材定着に注力する事業者に対して、地域医療介護総合確保基金（以下、基金）などを活用した支援を講じていただきたいこと。

#### （3）介護DX推進のための導入支援とさらなる活用支援

介護従事者の負担軽減や医療・介護連携、データヘルス推進等による効果的なサービス提供を促進していくため、介護現場におけるロボット・ICT等の利活用は必要不可欠であり、効果の明らかなもの（見守り機器など）の導入について一層の支援を講じていただくとともに、さらなる活用のための費用（拡充やランニングコスト軽減等）の支援についても、基金などを通じて講じていただきたいこと。

#### (4) 外国人介護人材の活躍を促進するためのさらなる環境整備

介護現場において外国人介護人材の存在はもはや日常的なものとなり、かつ、今後の人口動態からもさらなる活躍の場の整備が求められるところ、昨今の物価・光熱水費等の高騰など様々な要因から、特に小規模な事業者などではその費用負担が過重であるとの声も聞かれることから、例えば自治体や社会福祉連携推進法人といった一定のコミュニティにおいて、外国人介護人材に対する住居の提供や、言語能力・文化の違い等から生まれやすい生活上の課題に係る支援等、環境整備を行うことなどについて、基金などを通じて一層の支援を講じられたいこと。

#### (5) 医療・介護連携推進のための多職種連携、介護DXの推進

2040年に向けて、特に後期高齢者とされる層が増加することが見込まれることから、中重度要介護ニーズへの対応（さらなる医療ニーズへの対応～看取り、認知症対応等）が求められることを踏まえ、令和6年度介護報酬改定においては、それらに関連する加算について新設・拡充することをもって地域における専門職者の連携や介護現場のDX化等を促し、人生の最終段階を安心と安全をもって支えられる社会資源を確保・構築することを目指されたいこと。

#### (6) 大規模な感染症危機に備えた地域医療介護総合確保基金の有効活用

令和5年8月段階においても、第9波の到来と表現されるように、新型コロナウイルス感染症は依然として猛威をふるっている状況にあり、とりわけ介護施設・事業所においては社会の「ポスト・コロナ」ムードとは一線を画した緊張状態が続いていることを踏まえ、一定以上の感染が発生した施設・事業所（クラスター等）に対するかかり増し経費補助の継続など、今後も大規模な感染症危機に十分な基盤をもって臨むことができる環境を維持されたいこと。